

高梁市地域包括支援センター
事業評価及び計画

● 高梁市地域包括支援センター事業評価

事業費	H 3 0 決算	R 元決算	R 2 当初予算
事業勘定 (地域支援事業)	224, 581, 609 円	221, 067, 896 円	274, 290, 000 円
サービス勘定 (居宅介護支援事業)	17, 998, 228 円	13, 266, 890 円	14, 652, 000 円

●介護予防・日常生活支援総合事業

1. 訪問型サービス・通所型サービス

事業費	H 3 0 決算	R 元決算	R 2 当初予算
①訪問介護サービス	22, 424, 343 円	19, 512, 295 円	28, 652, 000 円
②通所介護サービス	50, 459, 758 円	53, 640, 450 円	67, 581, 000 円
③介護予防ケアマネジメント	6, 208, 080 円	5, 827, 750 円	7, 527, 000 円
審査支払手数料	351, 109 円	346, 741 円	452, 000 円
合 計	79, 443, 290 円	79, 327, 236 円	104, 212, 000 円

要支援 1・2 の認定者の介護予防サービスとして介護予防費で行っていた「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」を、「総合事業訪問介護」と「総合事業通所介護」へ移行し実施する。

事業名	①総合事業訪問介護（現行型・緩和型） ②総合事業通所介護（現行型・緩和型）				
取 組	【訪問現行型】ホームヘルプサービス・ 【訪問緩和型】ミニホームヘルプサービス・短期集中サービス（健康づくり課） 【通所現行型】デイサービス 【通所緩和型】ミニデイサービス				
目 標	サービス利用者の利用料（延べ利用者数） ＊第 7 期介護保険事業計画				
		H 3 0		R 元	
		計画値	実 績	計画値	見込み
	訪問介護	3, 056 円 (104 人)	3, 613 円 (103 人)	3, 064 円 (104 人)	3, 025 円 (102 人)
	通所介護	3, 670 円 (175 人)	5, 518 円 (174 人)	3, 679 円 (175 人)	4, 730 円 (178 人)
評価方法	利用者数				

事業名	③介護予防ケアマネジメント				
取 組	ケアプラン作成				
目 標	サービス利用者の延べ人数 ＊第 7 期介護保険事業計画				
	件数（人）	H 3 0		R 元	
	ケアマネジメント	計画値	実 績	計画値	実績
		1, 191 人	1, 321 人	1, 194 人	1, 295 人
評価方法	プラン件数				
実施内容	岡山県国保連合会への請求数				

2. 一般介護予防事業

事 業 費	H 3 0 決算	R 元決算	R 2 当初予算
① 介護予防普及啓発事業 (健康づくり課)	4, 456, 865 円	3, 968, 436 円	5, 143, 000 円
一般介護予防事業（人件費）	20, 656, 672 円	14, 774, 172 円	21, 034, 000 円
②地域介護予防活動支援事業	414, 713 円	1, 283, 560 円	2, 390, 000 円
③地域リハビリテーション活動支援事業	66, 000 円	66, 000 円	132, 000 円
④通所付添サポート事業			2, 276, 000 円
合 計	25, 594, 250 円	20, 092, 168 円	30, 975, 000 円

①介護予防普及啓発事業（健康づくり課）

ミニデイサービス、サロン等を利用し、運動指導士や保健師の指導による介護予防教室の開催を行う。

	H30 実績	R 元実績	R 2
ミニデイサービス(福祉課)	10 地区 (延 114 会場)	10 地区 (延 104 会場)	10 地区 (延 114 会場)
介護予防教室	39 会場・143 回	41 会場・ 140 回	45 会場・150 回
運動指導士派遣	92 回 1, 631 人	83 回 1, 408 人	92 回 1, 700 人

②地域介護予防活動支援事業

「元気なからだづくり隊グループの活動支援」と「通いの場」の育成、「地域活動導入」を支援し、閉じこもり防止と介護予防の意識向上を促進する。

事業名	地域介護予防活動支援事業			
取 組	元気なからだづくり隊活動支援			
目 標	市内全域 ＊第 7 期介護保険事業計画			
		H 3 0	R 元	R 2
	目標	1 3	1 9	3 0
	実績（見込み）	1 3	2 0	2 0
評価方法	「元気なからだづくり隊」の登録数、登録地域			
実施内容	未登録地域へ元気なからだづくり隊グループを登録し、体操指導や体力測定、全体交流会などで活動を支援			

事業名	地域介護予防活動支援事業			
取 組	通いの場 活動支援補助金			
目 標	14 地域×0.7 ＊第 7 期介護保険事業計画			
		H 3 0	R 元	R 2
	目標	8	1 6	1 6
	実績（見込み）	8	3	8
評価方法	申請団体数			
実施内容	週 1 回で 6 カ月継続などの条件を満たした介護予防活動団体へ、活動補助（上限額 38,000 円）と構成員補助（65 歳以上 1 人 100 円）を合わせた補助金を助成する。			

（ア）「元気なからだづくり隊グループの活動支援」と「通いの場」の育成

（イ）地域活動導入事業

生活支援サービス等新たにに取り組む団体等を支援（補助額 1 地区×10 万円）

目標 4 件 実績 0 件

H29 高梁・津川・中井・有漢

H28 玉川・川面・川上

③地域リハビリテーション活動支援事業

岡山県リハビリテーション専門職団体連合会からリハ職を派遣してもらい、地域ケア個別会議等でケアプランに対する助言、指導を頂く。 実績 月 1 回×12 カ月

④通所付添サポート事業（新規）

地域住民主体による「通いの場」への送迎を行う事業。2 人 1 組で、高齢者の引きこもりを予防するため、誘い出し、移動の支援を行う。

●包 括 的 支 援 事 業

事 業 費	H 3 0 決 算	R 元 決 算	R 2 予 算
1. 総合相談事業	7,361,400 円	7,990,080 円	9,228,000 円
2. 権利擁護事業	637,200 円	506,200 円	812,000 円
3. 地域包括支援事業	57,762,664 円	69,245,881 円	73,619,000 円
合 計	65,761,264 円	77,742,161 円	83,659,000 円

1. 総合相談事業

事業名	総合相談支援事業
事業内容	高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターとステーション、市内 4 か所の在宅介護支援センターで、相談業務及び実態把握を行う。 委託事業所 ゆうゆう村在宅介護支援センター 白和荘在宅介護支援センター 在宅介護支援センターグリーンヒル順正 有漢在宅介護支援センター
目 標	訪問による実態把握を行い、要援護者の早期発見・対応に繋げる。
実 績	・総合相談 5,358 件 【H30 11,118 件】 ・実態把握 1,401 件 【H30 1,907 件】
評 価	総合相談の計上方法について、統一を図るためにマニュアルの作成を行った。 また、在宅介護支援センターの担当地区の変更に伴い、総合相談窓口の周知のためにホームページの更新や民生委員へ広報を行った。
計 画	介護予防・重度化予防のために、要援護者が早期に相談できる体制づくりを行い、訪問による実態把握を通して早期発見・対応に繋げる。

2. 権利擁護事業

事業名	権利擁護事業
-----	--------

事業内容	・高齢者に対する虐待への早期発見・対応、生活上の困難事例の対応など高齢者虐待防止チーム(弁護士、司法書士、社会福祉士)の助言、指導により問題解決を図る。 委託先:公益財団法人 リーガルエイド岡山 〔弁護士〕岸 久美子〔司法書士〕林 忠治〔社会福祉士〕加藤 貴之 ・被虐待高齢者の避難先の確保を円滑に行い権利擁護の促進を図る
目 標	虐待の早期発見、早期対応、高齢者の権利擁護を理解し、虐待予防に繋げる
実 績	高齢者虐待通報件数 5 件【H30 5 件】 権利擁護・虐待相談延数 163 件【H30 320 件】
評 価	ケアマネジャーや養介護施設従事者等に向けて高齢者虐待防止研修を実施し、虐待防止や早期発見・対応の周知を行った。 高齢者虐待防止チームや警察とも連携をし、虐待対応を行った。
計 画	高齢者虐待防止について周知を行い、虐待の防止、早期発見・早期対応を行う。

3. 地域包括支援事業

事業名	(ア)地域包括支援センター運営事業 (イ)地域ケア会議推進事業
事業内容	・地域包括支援センター運営に係る費用 ・地域包括支援センター運営協議会及び各委員会、協議会に係る事務費、人件費等

令和2年度 高梁市包括支援センター体制

職員の配置状況

常 勤						非常勤	計
管理者	保健師	社会福祉士	主任介護支援専門員	介護支援専門員	その他	その他	
1	3	4(3)	2	1	1	1(2)	13
基準人数	2～3	2～3	2～3				

＊人員基準は、高齢者人口 3,000 人から 6,000 人に対し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員をそれぞれ 1 人配置することとなっており、本市の高齢者人口は、12,053 人(R2.5 月末)であるため、基準人数を満たしている。

●生活支援体制整備事業

事業費	H30決算	R元決算	R2予算
生活支援体制整備事業費	6,322,000 円	9,315,000 円	12,904,000 円

事業名	生活支援体制整備事業
事業内容	第1層、第2層の協議体を設置し、既存資源やニーズ・課題を共有し、資源開発、担い手の育成をしつつ、高齢者の生活支援や介護予防の推進を図る。 《生活支援体制整備事業委託事業 委託先:高梁市社会福祉協議会》 ◇第1層協議体(市町村単位) ・地域ニーズと資源の状況の見える化 ・既存の地域資源やサービスを利用した地域ごとのサービスの検討 ・第2層協議体との連携、ネットワーク化 ◇第2層協議体(地区社協) ・地区ごとの取組方針を検討 ・地域資源やニーズを見える化 ◇生活支援コーディネーター ・第1層 介護医療連携課職員 1名(兼務) ・第2層 高梁市社会福祉協議会職員 専任 3名 兼務 4名
実績	実務者レベルで14地区の生活支援検討ミーティングを3回ずつ開催し、通いの場、見守り、生活支援における課題を抽出した。また14地区の地域資源マップを作成して支援者間で共有した。次年度の活動の方向性を見出した。
評価	14地区の地域資源マップを作成し、地域の資源を見える化した。今後は2層協議体においてその地域で生活する人に必要な情報を追加して利用を進める必要がある。 2層コーディネーターが具体的に地域活動をすすめるためには、専任であることが必要
計画	2層コーディネーターが専任となり、14地区の2層協議体において地域課題のすり合わせ、目標設定、ボランティアの育成支援を進める。

●認知症総合支援事業

事業費	H30決算	R元決算	R2予算
①認知症地域支援推進員等設置事業費	2,409,760 円	127,200 円	127,000 円
②認知症ケア向上推進事業	1,944,079 円	1,967,364 円	2,504,000 円

③認知症初期集中支援推進事業	3,417,220 円	59,160 円	568,000 円
合 計	7,771,059 円	2,153,724 円	3,199,000 円

事業名	①認知症地域支援推進員等設置事業
事業内容	地域における認知症高齢者とその家族からの相談・支援と、支援体制を構築し関係者間の連携強化を行う。 地域包括支援センター 4 名(兼務:保健師、社会福祉士、介護福祉士)
実 績	新規認知症地域支援推進員 1 名育成(兼務)、認知症相談の個別支援、認知症カフェや市家族介護者の会の運営支援、認知症介護家族交流会での啓発、認知症高齢者徘徊声かけ訓練、認知症ケアパス作成支援等を実施した。
評 価	新規認知症地域支援推進員 1 名育成(兼務) 認知症サポーター養成講座受講後に認知症高齢者徘徊声かけ訓練を実施することで、サポーターの徘徊高齢者役への積極的な声かけや通報につながった。また、認知症介護家族交流会で認知症を介護する家族の現状を確認でき、現状の市の家族介護者の会のあり方を見直すきっかけとなった。
計 画	認知症サポーターを中心にした本人・家族のニーズと支援をつなぐ仕組みの構築、認知症サポーターの活躍の場の検討

事業名	②認知症ケア向上推進事業
事業内容	地域密着型施設を始め、認知症対応の専門職やキャラバン・メイトがいる事業所、ボランティア団体等により認知症の人とその家族、地域の人が集う場(認知症カフェ)を運営する。
実 績	認知症カフェ 継続8、新規 1 計 9 カ所 利用者:1,178 人(認知症 45 人、家族 46 人、一般 1087 人、相談 42 件) R2 年 3 月は運営自粛 ☆高梁圏域 カフェ福ちゃん(福実会)・和カフェ(白和荘)・カフェ すずらん(有限会社 竹谷急送)・ふらっとカフェオレンジ(グループホーム ウエルネス津川)・カフェ「おしゃべり広場」(ボランティア団体 オレンジ・カフェ「おしゃべり広場」) ☆成羽圏域 なりわ茶屋(まつうらクリニック)・なりわ茶屋in川北(㈱ゆう) ☆川上圏域 かわかみ茶坊(ボランティア団体 かわかみ茶坊) ★新規(高梁圏域) マスカットカフェ in しもまち((株)マスカット薬局)

	※平成 27 年から認知症カフェ運営事業開始し 5 年経過した。運営が軌道に乗ったと判断し、支出の中身を精査し令和 2 年度から委託単価を見直した。
評 価	1 カ所増えたが、高梁地域内であり、有漢・備中地域には認知症カフェがない。 介護保険サービスを利用しない認知症の人やその家族が安心して通える認知症カフェが必要
計 画	認知症カフェのない有漢地域、備中地域へ認知症カフェ開設を働きかける。

事業名	③認知症初期集中支援推進事業 必置事業(H30 年度～)
事業内容	認知症サポート医を含めた認知症初期集中支援チームにより、診断を受けていない方、治療中断の方等で、認知症と思われる対象者を医療や介護へ繋げていく。 認知症初期集中支援チーム員(研修受講者) 保健師 3名、主任ケアマネ 1 名、社会福祉士 1 名
実 績	新規初期集中支援チーム員の養成 1 名 初期集中支援チーム派遣:1 ケース(独居、支援可能な血縁者なし)
評 価	新規初期集中支援チーム員養成1名(兼務) 独居で家族や地域と疎遠な人は支援困難になりやすく、初期集中支援チームも支援しにくいいため、独居の支援困難者を早期に把握する必要がある。
計 画	認知症初期集中支援チームの周知 支援困難な独居高齢者の実態把握をすすめる。

●在宅医療・介護連携推進事業

事業費	H30決算	R元決算	R2予算
在宅医療・介護連携推進事業費	366,027 円	188,699 円	341,000 円

事業名	在宅医療・介護連携推進事業
事業内容	・医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、関係者間の連携強化を図る。

事業内容	・医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、関係者間の連携強化を図る。
実績と評価	1. 普及啓発事業検討部会：在宅医療・介護の普及啓発を目的に市民公開講座、講演会、研修会等を実施。市民公開講座では昨年度に引き続き、有志による寸劇で在宅医療・介護をわかりやすく紹介した。人生会議（ACP）についても広報紙、行政放送、研修会等で周知しているが、講演会等の参加者アンケートでは「高梁市内で在宅医療を受けられることを知らなかった」「人生会議という言葉は初めて聞いた」と答える市民も多く、今後も引き続き普及啓発が必要。 2. 連携システム検討部会：やまぼうし（ケアキャビネット）の新しい機能や操作説明を部会内で実施。やまぼうしの利用件数が伸び悩んでいるため、やまぼうしを利用することでスムーズに連携できるケースを紹介し、患者・サービス事業者等にとって有益な利用を増やすための支援を検討する。 3. 実務者部会：人生会議（ACP）をテーマに多職種連携のための研修会や先進地への視察研修会を実施し、ACP について理解を深めることができた。受講後アンケートではACPに実際に取り組むことへの不安が大きく、今後も取り組み方法等を検討する必要がある。 4. 専門職を対象とした研修会：「高梁かんばんねっと」と共同で摂食・嚥下研修会を開催、新たな参加者が多く、関心が高いことがわかった。
計画	在宅医療・介護連携推進事業を推進するために、在宅医療・介護連携推進協議会に普及啓発と連携支援の検討を加え、部会は実務者部会のみとした。 7月に在宅医療・介護連携推進協議会を開催予定。ACP（人生会議）について普及啓発を進める。また、「やまぼうし」の活用方法と、ケアキャビネットの追加機能による検証・利用促進に取り組む。高梁市医療・介護市民公開講座は3月7日（日）予定 実務者部会：ACPの具体的実施に向けての検討、必要に応じて多職種連携研修会の開催

●任 意 事 業

事 業 費	H 3 0 決 算	R 元 決 算	R 2 予 算
任 意 事 業	39,185,972 円	32,148,302 円	38,658,000 円

1. 家族介護支援等事業

事 業 費	H 3 0 決 算	R 元 決 算	R 2 予 算
① 家族介護教室事業	11,310 円	20,060 円	100,000 円
②家族介護者交流事業	444,144 円	217, 474円	480,000 円
③認知症高齢者見守り事業	156,860 円	138, 300円	173,000 円
合 計	612,314 円	375, 834円	753, 000円

事業名	① 家族介護教室事業
事業内容	市内 4 か所の在宅介護支援センターと成羽、川上、備中地域で高齢者を介護している家族介護者を対象に、介護方法や介護者の心身の健康づくり等を内容とした研修会を実施。
目 標	介護に関する知識や技術を習得できるよう、介護者への支援を行う。
実 績	参加者:183 人
評 価	新型コロナウイルスの影響で開催できていない地区がある。
計 画	独自開催だけでなく、他の事業と併せて開催するなど参加しやすい工夫を継続し、全地区で開催する。

事業名	② 家族介護者交流事業(元気回復事業)
事業内容	要支援・要介護認定者を在宅介護している家族介護者で構成する高梁市家族介護者の会が、介護支援や介護に関する知識を習得する教室の開催などを行う 委託先:つくし会 会員:77 名
実 績	活動実績 第 1 回 6月27日 (備中町 朝日堂)参加者:22 人 事業内容:総会、特殊詐欺の講話、会食 第 2 回 9月12日 (市役所 3 階会議室) 参加者:24 人 事業内容:講話「くすりの話」、講座「介護予防の話と体操」、会食 第 3 回 11月8日 (総社市 サンロード吉備路)参加者:26 人 事業内容:グラウンドゴルフ、会食 第 4 回 2月13日 (総合福祉センター)参加者:19 人 事業内容:VR 認知症出前講座、会食
評 価	全 4 回を開催したが、参加人数は減少傾向。内容としては特殊詐欺の講話や薬の話、認知症 VR 体験など介護者にとって有意義な研修が多かったとの評価を得ている。

計 画	令和 2 年度の活動については新型コロナウイルスの影響で、第 1 回目の開催を見送っている。残りの期間についてはつくし会世話人らと共に今年度の活動内容を検討する。 また、今後のつくし会の運営のあり方について世話人と検討する。
-----	--

事業名	③認知症高齢者見守り事業														
事業内容	徘徊SOSネットワークの体制整備と高齢者位置情報サービスを利用する際の初期導入費の助成を行う。 〔徘徊SOSネットワーク〕 認知症等により徘徊等で行方不明となる可能性のある高齢者の家族に、事前登録をしてもらい、日常の見守りと行方不明における連絡体制、警察や消防等との情報共有を行い、早期発見へ繋げる 〔徘徊SOSサポーター(大切なあなたを見守り隊)〕 SOSネットワークに登録した団体及び企業の名称 登録高齢者が行方不明時に可能な限り捜索に協力や日常の見守りも併せて行う。 〔高齢者位置情報サービス〕 高齢者位置情報サービスを利用する際の初期導入費の助成 助成額:10,000 円(初期導入のみ、維持費は本人負担) 包括への情報提供件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行方不明事案</td><td>10件</td><td>13件</td><td>9件</td></tr> <tr> <td>SOS ネットワーク活用</td><td>2件(無事発見)</td><td>1 件(無事発見)</td><td>1 件(無事発見)</td></tr> </tbody> </table>				H29	H30	R1	行方不明事案	10件	13件	9件	SOS ネットワーク活用	2件(無事発見)	1 件(無事発見)	1 件(無事発見)
	H29	H30	R1												
行方不明事案	10件	13件	9件												
SOS ネットワーク活用	2件(無事発見)	1 件(無事発見)	1 件(無事発見)												
目 標	・徘徊する高齢者の早期発見、保護 ・徘徊する高齢者を支える家族介護者の負担軽減														
実 績	SOSネットワーク登録者 31 件【H30:40 件】 徘徊サポーターの登録 39 件【H30:31 団体】 GPSサービス利用補助 1件 【H30:1 件】														
評 価	SOS ネットワークを活用した認知症声かけ訓練を行うことで、行方不明を想定した実践を行うことができた。														

計 画	事業の周知を行うことで認知症高齢者等の不安解消や家族介護者の負担軽減に繋げる。関係機関との連携強化により、行方不明を未然に防ぎ、万が一行方不明が発生した場合の早期発見に繋げる。
-----	--

2. 地域自立生活支援事業

事業費	H30決算	R元決算	R2予算
①高齢者見守体制整備事業	3,422,118 円	3,196,352 円	3,446,000 円
②配食サービス状況把握業	24,546,000 円	22,827,750 円	22,000,000 円
③認知症サポーター養成講座	86,936 円	110,914 円	129,000 円
合 計	28,055,054 円	26,135,016 円	25,575,000 円

事業名	①高齢者見守体制整備事業
事業内容	独居高齢者宅等に緊急通報装置を設置し、365 日 24 時間の通報体制を図る。 ●緊急通報装置(委託先:アルソック(株)) 機器を住居内に設置し、電話回線を利用し安否や健康状態の確認行う。通話ボタンを押して通話や緊急時を知らせる。 ●緊急通報装置センサー付き(委託先:株シーモス) 通話ボタンを押すことが難しい高齢者に対し、センサーを室内に設置し、センサー反応により安否の確認を行う。動きが無い場合、本人へ安否確認または指定先へ連絡する。
目 標	独居高齢者の見守り支援
実 績	緊急通報装置 121 人(R2 計画 130 人) 救急搬送 2 件 緊急通報装置センサー付き 30 人(R2 計画 35 人/月) 救急搬送 3 件
評 価	NTT マーケティングアクトの事業撤退に伴い、受託者の選定を行った。その結果(株)シーモスに委託し、継続してサービスを提供することとした。
計 画	今後も広報を行いケアマネジャーや民生委員からの相談、申請があれば必要としている高齢者のサービス利用に繋げたい。

事業名	②配食サービス事業
事業内容	栄養改善が必要な高齢者を対象に配食サービスを行ない、定期的・継続的な安否確認を実施。(社会福祉協議会委託事業)

目 標	高齢者の自立支援に向けて、地域との繋がりや生きがいを持ちながら暮らしていくための生活支援サービスを行う。			
実 績	配食数 31,886 食			
	地域名	H30実績	R1実績	
	高梁	21,692	20,308	4回/週
	有漢	1,135	1,060	1 回/週
	成羽	6,289	6,095	3 回/週
	川上	1,801	2,819	3 回/週
	備中	1,711	1,604	1 回/週
	合計	32,728	31,886	
	＊R1実績 登録者数 280 人 ボランティア数 587 人			
評 価	物価高騰や増税などの影響により事業費が上昇していく中で、安定的に事業を継続して行くため、事業創設以来初めて利用者の自己負担額を 1 食 300 円から 450 円に引き上げた。 引き上げるにあたっては、利用者を個別訪問し、説明した。			
計 画	事業内容の周知を図り、配食サービスを必要とする高齢者に対して、安定的・継続的にサービスを提供する。			

事業名	③認知症サポーター養成事業		
事業内容	認知症キャラバン・メイトによる講座開催および活動の拡大		
目 標	認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人や家族に対して温かい目で見守る認知症サポーターを増やし、認知症の人と家族への支援の輪を広げる。		
実 績	認知症サポーター養成講座 実績 26回 【H30: 21回】 サポーター数 実績 626 人 【H30: 657 人】		
評 価	小学生 89 人 中学生 126 人 高校生 39 人 大学生 112 人 比較的、学生を対象とした講座が多かった。今年度初めて、警察署での講座を開催した。		
計 画	認知症サポーター養成講座 計画 28 回／年 サポーター数 計画 751 人 対象 学校(小・中・高・大学)、ボランティア団体、事業所等		

3. 成年後見制度利用支援事業

事業費	H30決算	R元決算	R2予算
成年後見制度利用支援事業	3,631,535 円	4,526,374 円	7,618,000 円

事業名	成年後見制度利用支援事業
事業内容	要支援者の判断能力の低下による金銭管理の不安を軽減するため、成年後見制度の申立てにかかる諸費用、成年後見人等の報酬の全部または一部を市から支給する利用を支援する。また、養成した市民後見人の育成により継続的に適切な後見活動が行えるよう支援する
目 標	高齢者の自立支援に向けて、地域との繋がりや生きがいを持ちながら暮らしていくための生活支援サービスを行う。
実 績	市長申立見込人数 3 人 【H30:12 人】 報酬助成決定者延べ見込件数 20 人 【H30:16 件】 市民後見人養成 実施無し 【H30:新規 1 名 登録者 13 名】
評 価	市民後見人情報交換会を年6回実施し、事例検討会などを通じて市民後見人の資質向上を図った。
計 画	成年後見制度の周知を行い、支援が必要な人の利用に繋げる。 市民後見人の養成を行うことで、専門職による第三者後見人の不足を補うとともに、日常的に見守りやきめ細やかな対応ができる後見人の育成を行う。

4. 介護給付適正化事業

事業費	H30決算	R元決算	R2予算
①介護サービス事業者適正化支援事業	35,000 円	56,322 円	69,000 円
②介護費用適正化対策事業	436,508 円	430,840 円	3,760,000 円
③介護相談員派遣事業	1,203,696 円	623,916 円	883,000 円
合 計	1,675,204 円	1,111,078 円	4,712,000 円

事業名	①介護サービス事業者適正化支援事業
事業内容	市内の介護支援専門員を対象に研修会を実施し、資質向上と情報交換を図る
目 標	アセスメント力の向上等制度改正に基づく内容を充実させる

実 績	対象者 居宅及び介護保険施設、サービス事業所に従事する介護支援専門員 第1回 令和1年8月 2日 参加者 45名 実施内容 「施設ケアプランと看取り」 講師:岡山県介護支援専門員協会 第2回 令和1年 11月 18日 参加者 40名 実施内容 「自立支援に向けたケアプラン作成のために」 講師:岡山県介護支援専門員協会 第3回 令和2年 2月 21日 参加者 44名 実施内容 「ケアマネージャーの視点から高齢者虐待を考える」 講師:高梁市地域包括支援センター 「ケアマネージャーとして知っておきたい「健康増進&介護予防」のための運動実践戦略」 講師:吉備国際大学 保健医療福祉学部 理学療法学科 佐藤三矢准教授
評 価	施設・居宅、経験年数・価値観等が違う介護支援専門員が情報共有や交流を通じて、互いの立場のマネジメントの大切さと難しさの共有を図った。また、居宅でも施設でも根本は「自立支援を目指す」等に視点を向けること、看取りや高齢者虐待防止(早期発見)に対する介護支援専門員の役割等の確認ができた。
計 画	自立支援に資するケアマネジメントの再認識を含めた専門的知識の習得と在宅支援に向けた医療と介護の連携等についての研修会(居宅向け・施設向け)を企画。

事業名	②介護費用適正化対策事業
事業内容	岡山県介護給適正化計画に基づき、市町村保険者が取組むべき事業の実施 認定調査状況チェック・ケアプランチェックや住宅改修及び福祉用具に関する調査
実 績	介護給付費通知 5,000 件
評 価	認定調査について、市職員の調査も別の職員が点検することにより、制度を高めている。 ケアプランについて実地指導時に点検を行った。住宅改修・福祉用具の申請について、 設計図や主治医意見書により必要性を判断した。
計 画	今年度も同様に行う予定。

事業名	③介護相談員派遣事業
事業内容	介護相談員を通所事業所や施設へ派遣し、サービス利用者の相談、要望を聴取
実 績	相談員 4 名
評 価	事業種別ごとにバランスをとり、相談員を派遣した。利用者からの相談等だけでなく、事業所からの意見も聞き、介護サービスの向上につながるよう努めた。
計 画	今年度は、相談員 2 名。

●一 般 会 計

事業費	H30決算	R元決算	R2予算
介護用品支給事業	2,683,465 円	1,609,264 円	1,921,000 円

事業名	介護用品支給事業
事業内容	一定要件を全て満たす要介護者を介護するその家族または親族で市内に住所を有する者に介護用品(支給券)を支給する。 支給限度額 6,000 円/月または 3,000 円/月額 ☆要件 ・要介護者:要介護4, 5と認定された者 ・介護者 :市民税非課税世帯 6,000 円/月額 市民税課税世帯 3,000 円/月額 ・要介護者・介護者共に市内に住所を有する在宅生活者 ☆支給月 4 カ月に 1 回
目 標	要介護4・5の介護者を在宅で介護している世帯に対して、経済的負担の軽減を目的に介護者への支援を行う。
実 績	対象者数 延べ 39 人 実績(3 月末)28 人
評 価	平成 27 年度以降地域支援事業の任意事業から一般施策へと国の方針が示され、市の単独事業として継続することとした。支給金額は減少しているが、課税世帯に属する介護者も利用できるようにした。
計 画	令和 2 年度は延べ 40 人の利用を見込んでいる。